

## 平成 17 年度当初予算 施策別概要

**5 5 5 基盤整備を進めるための  
公共事業の適正な運営と  
円滑な推進**

(主担当部局：県土整備部)

- 55501 公共事業の適正な執行・管理の支援  
(県土整備部)
- 55502 競争性・透明性の高い公共事業の発注プロセスの確立  
(県土整備部)
- 55503 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進  
(県土整備部)
- 55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保  
(県土整備部)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民が
- (意図) 公共事業への信頼感を向上させている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
公共事業の透明化率 (%)	目 標 値	-	7 1	7 4	8 1
	実績(見込み)値	6 4	7 1		

公共事業の透明化率 = (事業評価実施率 + 競争性・透明性の高い入札方式実施率) × 1 / 2

< 平成 17 年度に残っている課題 >

公共事業に対する県民の信頼性を更に向上させるには、公共事業評価システムにおいて、事業間の優先順位判断を適正に行うための統一指標による重点化評価と、環境面の便益評価手法の導入が必要です。そして、公共事業プロセスマネジメントシステムについては、平成 14 年度からの 3 ヶ年で基本システムの構築を完成し、平成 16 年度に一部事業で試行しましたが、更に全事業へ適用し IT 化との連携を推進していく必要があります。

技術力と経営力に優れ、地域に貢献する業者が受注を通じて成長できる環境を整えるため、入札契約制度の改善、不良・不適格業者の排除、地域の建設業の育成等に取り組む必要があります。

公共事業のコスト削減と公共施設の品質確保・向上をはかるために、公共事業の各段階で発生する各種情報を電子化し、インターネットを活用して情報交換・共有・連携していく C A L S / E C の取組を更に進めることとしているため、受注企業・発注機関職員への普及啓発と、電子化された情報を有効に活用するための情報基盤を整備していく必要があります。

事業用地の計画的確保を図るため用地提供者の理解と協力を得るとともに、土地収用法の適用も視野に入れた用地取得に取り組みましたが更に推進する必要があります。また、公共土木施設の適正な財産管理に資するため、未登記土地の解消に努める必要があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

公共事業評価システム(事業前・事業中・事業後)の充実強化をはかり、客観性、透明性を確保し、信頼性の向上をはかります。社会資本整備のプロセスにおいて、的確なマネジメントを行うための公共事業プロセスマネジメントシステムの試行導入と機能向上に取り組み、公共事業情報統合データベースシステムとの連携により、事業執行プロセスの円滑化を更にめざします。

価格競争だけでなく技術力や地域の視点を重視する入札制度の適切な運用など、引き続き入

札契約制度の改善を推進します。また、経営事項審査での厳正な審査や立入調査等により、不良・不適格業者の排除等をはかります。

CALS/EC(公共事業のIT化)については、電子入札の全面本運用、電子納品の適用拡大に努めます。また、平成元年度より運用している「公共工事進行管理システム」について、他システムとの連携等機能を強化させた「新公共工事進行管理システム」、ならびに電子化された情報を有効に活用するための「公共事業情報統合データベース」を構築し本運用させていただきます。

用地提供者の理解と協力を得るための情報提供と十分な説明を行い事業用地の取得を推進します。ならびに土地収用法など専門性を有する用地取得手法を有効的に活用しながら計画的な事業用地確保を図ります。また、平成14年度から取り組みを強化している未登記対策について、引き続き計画的な未登記の解消に努めます。

#### <主な事業>

##### 公共事業プロセスマネジメントシステム構築費

【基本事業名：55501 公共事業の適正な執行・管理の支援】

当初予算額： 22,038千円 9,616千円

事業概要：事業計画～維持管理に至る各プロセスを体系化し、適切なコスト、品質、リスク、時間の管理を行うプロセスマネジメントシステムの導入を進めます。

##### 建設業指導監督費

【基本事業名：55502 競争性・透明性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

当初予算額： 64,910千円 67,947千円

事業概要：建設業の許可や経営事項審査による業者の総合的な評価等、建設業法の適正な施行等を図ります。

##### 公共工事進行管理システム事業費

【基本事業名：55503 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】

当初予算額： 422,791千円 279,355千円

事業概要：公共事業執行事務の省力化・迅速化を図るために平成元年に構築された「公共工事進行管理システム」について、1人1台パソコンでの動作を可能とするとともに、他システム連携機能強化と、ユーザーが自由に調査統計資料を作成できるなど機能の拡充を図ります。

##### 公共用地取得対策費【基本事業名：55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 513,000千円 447,610千円

事業概要：用地取得専門機関である三重県土地開発公社に対して各建設部の用地取得業務を委託することにより、円滑な事業用地の取得を推進します。

##### 未登記対策推進事業費【基本事業名：55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 71,986千円 50,392千円

事業概要：未登記土地1筆ごとに作成した「未登記土地調査表(カルテ)」を活用し、未登記処理に取り組みます。